

平成29年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 レカム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3323 URL http://www.recomm.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)伊藤 秀博  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長CFO (氏名)砥綿 正博 (TEL)03(5357)1411  
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第2四半期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第2四半期	2,409	14.9	104	—	95	—	69	601.9
28年9月期第2四半期	2,096	25.4	1	—	3	—	9	—

(注) 包括利益 29年9月期第2四半期 95百万円(—%) 28年9月期第2四半期 1百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第2四半期	1.19	1.19
28年9月期第2四半期	0.19	0.17

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年9月期第2四半期	2,818	1,543	51.5
28年9月期	2,564	1,392	52.1

(参考) 自己資本 29年9月期第2四半期 1,452百万円 28年9月期 1,419百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	0.00	—	1.00	1.00
29年9月期	—	0.00	—	—	—
29年9月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,650	27.8	300	141.5	300	206.9	190	250.5	3.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規1社(社名)レカムジャパン株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年9月期2Q	58,448,400株	28年9月期	57,679,100株
29年9月期2Q	13,000株	28年9月期	13,000株
29年9月期2Q	57,856,312株	28年9月期2Q	51,530,621株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の改善や雇用・所得環境のが改善がみられるなど、総じて緩やかな回復基調にありますが、英国のEU離脱問題や米国政権交代による政策運営変更などから、先行きの不確実性は高まっております。

当社の属する情報通信業界におきましては、情報通信機器のリース取扱高の前年割れが続いており、業界全体が厳しい状況にありますが、マイナンバーの運用開始やランサムウェアが活発化するなどの脅威から、セキュリティ関連への関心が高まっております。

こうしたなか、当社グループは本年2月からの持株会社体制への移行準備を進め、各事業会社への権限移譲とグループシナジーを創出する体制構築を行ってまいりました。情報通信事業におきましては、社員教育をより一層強化し生産性の向上に努めるとともに、約6万件の顧客データベースを効率的に活用できる体制構築に取り組んでまいりました。BPO※1事業におきましては、既存顧客からの売上増加に注力しつつ新規顧客の開拓にも努め、各BPOセンターの特質に合わせた業務受け入れ態勢を構築してまいりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上が前年同四半期比14.9%増の2,409百万円となり、情報通信、BPO、海外法人の全ての事業セグメントで増収となりました。営業利益は、情報通信事業においては営業生産性の向上による収益改善、BPO事業においては既存顧客からの売上増加等による収益拡大、海外法人事業においては大幅な増収による収益拡大により、104百万円（前年同四半期は1百万円の利益）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、3事業セグメントの利益が増加したこと等により69百万円（前年同四半期は9百万円の利益）となりました。その結果、各利益指標は9期ぶりの高水準となりました。

※1 BPO（Business Process Outsourcing）の略称です。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 情報通信事業

直営店チャンネルにおいては、顧客データベースを効率的に活用すること等により営業生産性の向上を図ってまいりました。商品としては主力製品のビジネスホン、デジタル複合機の拡販と独自製品であるUTM※2、及びインターネット光回線サービス「Ret'sひかり」の販売に注力し、売上を伸ばすことができました。その結果、同チャンネルの人員をグループ全体の営業力強化を目的としてレカムエナジーパートナーや海外法人事業へ配置転換したこと等により人員数は減少したものの、同チャンネルの売上高は前年同四半期比0.1%増の850百万円となりました。

加盟店チャンネル及び代理店チャンネルにおいては、パートナー統括部にて情報の一元管理と各チャンネルのノウハウの水平展開を実施することで、両チャンネルのシナジーを図りました。この結果、FC加盟店の売上高は前年同四半期比4.4%増の963百万円、代理店の売上高は前年同四半期比11.2%増の87百万円となりました。

グループ会社においては、レカムエナジーパートナー(株)にて販売している電力、節水商材の売上が新たに加わったこと等により、同売上高は前年同四半期比21.3%増の169百万円となりました。

これらの結果、事業全体の売上高は、前年同四半期比4.0%増の2,071百万円となりました。セグメント利益は営業生産性の向上に加え、経費削減にも努めたこと等により56百万円（前年同四半期は5百万円の利益）となりました。

※2 UTM（Unified Threat Management：統合脅威管理）の略称です。

#### ② BPO事業

BPO事業では、レカムBPO(株)において既存顧客から新たな業務の追加受注が頂けるよう品質の向上とサービスラインナップの拡充を図り、新規顧客の開拓にも注力してまいりました。BPOセンターでは、業務品質の向上に取り組み、各センターの特質に合った業務オペレーション体制を構築してまいりました。

これらの結果、売上高は159百万円（前年同四半期比51.8%増）となりました。セグメント利益は大幅な増収効果等により26百万円（前年同四半期は0百万円の損失）となりました。

## ③ 海外法人事業

海外法人事業は、レカムビジネスソリューション（大連）有限公司が2016年4月に開設した上海支店の販売が順調に拡大しており、同年12月に広州支店を開設することで商圈を拡げつつ、日系企業へのLED照明やエコ商材等の拡販に取り組んでまいりました。

これらの結果、売上高は178百万円（前年同期比554.1%増）となり、セグメント利益は人員増強や支店開設等に伴う先行投資費用を吸収し20百万円（前年同期は6百万円の損失）となり、黒字転換しました。

（セグメント別売上高）

セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信事業	直営店	850,219
	F C加盟店	963,628
	グループ会社	169,318
	代理店	87,865
	計	2,071,030
B P O事業		159,394
海外法人事業		178,840
合計		2,409,265

（注） 1. 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

（販売品目別売上高）

セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信事業	ビジネスホン	506,281
	デジタル複合機	411,109
	U T M	262,590
	サポート&サービス（注） 2	210,887
	光回線サービス（注） 3	209,874
	サーバ	114,789
	L E D（注） 4	95,318
	その他	260,182
	計	2,071,030
B P O事業		159,394
海外法人事業		178,840
合計		2,409,265

（注） 1. 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

2. 情報通信機器のテクニカルサポートサービスです。

3. 光回線のサービス卸の売上です。

4. オフィス向けの高機能LED照明の販売及び設置工事売上です。

## (2) 財政状態に関する説明

## (1) 資産・負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末より215百万円増加し、2,818百万円となりました。これは主に現金及び預金が115百万円、有価証券が80百万円増加したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末より182百万円増加し、1,274百万円となりました。これは主に、銀行との取引政策上の観点から短期借入金を100百万円増加させたこと、UTMなどの海外製品等の在庫を取得したこと等により買掛金が112百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末より32百万円増加し、1,543百万円となりました。これは主に新株予約権行使による資本金の増加25百万円等によるものです。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ117百万円増加し、1,020百万円となりました。

## a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動で獲得した資金は、192百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が94百万円となり、また仕入債務が113百万円増加したこと等によるものです。

## b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動で使用した資金は、95百万円となりました。これは主に手元資金の運用として、リスクが相対的に低い有価証券を82百万円取得したこと等によるものです。

## c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動で獲得した資金は11百万円となりました。これは短期および長期借入金の借換えによる収入68百万円と新株予約権の行使による株式発行による収入48百万円、配当金の支払い56百万円および連結範囲の変更を伴わない子会社株式取得による支出48百万円等によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年9月期通期の業績予想につきましては、平成28年11月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当致しません。第1四半期連結会計期間において、レカムビジネスソリューションズ(上海)有限公司を新規連結致しました。

また、平成29年2月1日より、持株会社体制へ移行したため、会社分割により新設したレカムジャパン株式会社を連結の範囲に含めております。

この結果、平成29年3月31日現在の当社グループは当社、子会社11社により構成されることとなりました。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	976,486	1,091,749
受取手形及び売掛金	709,667	661,808
有価証券	-	80,950
商品	194,713	249,767
繰延税金資産	21,720	21,699
その他	123,762	143,739
貸倒引当金	△9,691	△9,985
流動資産合計	2,016,659	2,239,729
固定資産		
有形固定資産	45,830	49,913
無形固定資産		
のれん	277,582	261,782
その他	30,861	26,596
無形固定資産合計	308,444	288,378
投資その他の資産		
繰延税金資産	60,001	60,001
その他	183,887	192,691
貸倒引当金	△12,340	△12,490
投資その他の資産合計	231,548	240,202
固定資産合計	585,823	578,494
資産合計	2,602,483	2,818,224
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	429,315	542,036
短期借入金	100,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	72,496	40,704
未払法人税等	28,096	17,449
引当金	12,794	42,343
その他	252,040	236,500
流動負債合計	894,742	1,079,032
固定負債		
長期借入金	133,563	133,759
負ののれん	592	-
退職給付に係る負債	1,871	1,982
その他	61,121	59,871
固定負債合計	197,148	195,612
負債合計	1,091,891	1,274,645
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	932,519	957,802
資本剰余金	916,452	901,455
利益剰余金	△419,850	△406,734
自己株式	△845	△845
株主資本合計	1,428,275	1,451,678
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△8,435	615



その他の包括利益累計額合計	△8,435	615
新株予約権	27,355	28,034
非支配株主持分	63,397	63,249
純資産合計	1,510,592	1,543,578
負債純資産合計	2,602,483	2,818,224

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
売上高	2,096,093	2,409,265
売上原価	1,563,813	1,694,231
売上総利益	532,280	715,034
販売費及び一般管理費	530,656	610,598
営業利益	1,623	104,436
営業外収益		
受取利息	2,494	1,723
為替差益	805	-
補助金収入	2,513	2,458
その他	4,010	2,352
営業外収益合計	9,823	6,533
営業外費用		
支払利息	2,964	1,915
為替差損	-	7,310
株式交付費	2,780	1,967
債務保証損失	2,014	-
その他	676	3,810
営業外費用合計	8,435	15,004
経常利益	3,011	95,965
特別利益		
新株予約権戻入益	52	-
役員退職慰労引当金戻入額	22,274	-
その他	2,234	-
特別利益合計	24,561	-
特別損失		
固定資産除却損	423	-
損失補填金	1,751	-
訴訟関連損失	-	1,714
その他	521	-
特別損失合計	2,697	1,714
税金等調整前四半期純利益	24,875	94,251
法人税、住民税及び事業税	12,310	12,047
法人税等調整額	1,723	37
法人税等合計	14,033	12,084
四半期純利益	10,842	82,166
非支配株主に帰属する四半期純利益	984	12,974
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,857	69,192

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	10,842	82,166
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△9,339	13,241
その他の包括利益合計	△9,339	13,241
四半期包括利益	1,502	95,408
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,236	78,243
非支配株主に係る四半期包括利益	△733	17,164

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	24,875	94,251
減価償却費	18,196	18,597
のれん償却額	15,967	16,407
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,853	△869
受取利息及び受取配当金	△2,494	△1,723
支払利息	2,964	1,915
売上債権の増減額(△は増加)	10,345	55,430
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,067	△54,548
仕入債務の増減額(△は減少)	121,745	113,636
その他の償却額	470	△240
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,274	18,249
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△22,098	-
債務保証損失	2,014	-
損失補填金	1,751	546
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,487	△12,096
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△418	△29,997
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△17,069	△18,772
その他の固定資産の増減額(△は増加)	3,944	2,439
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△2,033	110
その他	6,251	3,209
小計	173,122	206,546
利息及び配当金の受取額	2,493	1,721
利息の支払額	△3,027	△1,978
法人税等の支払額	△18,605	△12,047
損失補填金の支払額	△3,039	△1,834
債務保証履行による支出額	△1,248	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,695	192,407
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
貸付金の回収による収入	-	8,676
貸付けによる支出	△4,986	-
有形固定資産の取得による支出	△11,944	△13,261
無形固定資産の取得による支出	△704	△2,355
有価証券の取得による支出	△61,082	△82,950
定期預金の預入による支出	△600	△800
定期預金の払戻による収入	-	2,663
営業譲受による支出	△19,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	△927	△7,087
敷金及び保証金の回収による収入	1,372	949
預り保証金の返還による支出	-	△2,550
預り保証金の受入による収入	1,300	1,300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△347
その他	△14,698	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111,271	△95,717
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	250,000
短期借入金の返済による支出	-	△150,000
長期借入れによる収入	-	150,000

長期借入金の返済による支出	△40,608	△181,596
株式の発行による収入	99,382	-
配当金の支払額	-	△56,342
新株予約権の発行による収入	5,580	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	343,157	48,036
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△48,790
財務活動によるキャッシュ・フロー	407,511	11,307
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,296	9,125
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	436,638	117,124
現金及び現金同等物の期首残高	409,019	903,780
現金及び現金同等物の四半期末残高	845,658	1,020,904

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年2月14日付で、Oakキャピタル株式会社から新株予約権の行使による払込みを受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ25,283千円増加しております。また、レカムBPOソリューションズ(大連)有限公司の非支配株主持分をレカム株式会社が取得したこと等により、資本剰余金が40,350千円減少しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が957,802千円、資本剰余金が901,455千円となっております。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報通信事業	BPO事業	海外法人事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,991,456	77,293	27,343	2,096,093	—	2,096,093
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,732	65,202	—	68,934	△68,934	—
計	1,995,188	142,496	27,343	2,165,028	△68,934	2,096,093
セグメント利益又は セグメント損失(△)	5,988	5,768	△6,386	5,370	△3,746	1,623

(注) 1. セグメント間内部売上振替高△68,934千円を記載しております。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報通信事業	BPO事業	海外法人事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,071,030	159,394	178,840	2,409,265	—	2,409,265
セグメント間の内部売 上高又は振替高	17,291	64,631	—	81,923	△81,923	—
計	2,088,322	224,026	178,840	2,491,189	△81,923	2,409,265
セグメント利益	56,510	26,873	20,801	104,185	250	104,436

(注) 1. セグメント間内部売上振替高△81,923千円を記載しております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。